

埼玉県下水道局建設工事請負一般競争入札執行要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）により、下水道局が発注する建設工事の請負契約に係る一般競争入札（地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される入札及び入札参加資格の審査を入札執行後に行う入札を除く。）を公正かつ円滑に執行するため、必要な事項を定めるものとする。

(参加資格)

第2条 入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年埼玉県流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。）第168条の規定により埼玉県下水道局の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けていること。
- (4) 埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿に、対象工事に対応する業種で掲載されている者であること
- (5) 開札日から1年7月前の日以降の日を審査基準日とする経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的事項についての審査をいう。）を受けていること。ただし、当該入札に係る建設工事の請負代金額が建築一式工事にあつては1,500万円未満、それ以外の工事にあつては500万円未満の場合はこの限りでない。
- (6) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること
- (7) 予定価格2億円以上の工事にあつては、公告日から落札決定までの期間に、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上を受けていない者であること。
- (8) 公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。
- (9) 直近の2か年度において埼玉県、埼玉県企業局及び埼玉県下水道局が発注した工事のうち対象業種に係る工事成績点数の各年度の平均が極めて低い者でないこと。
- (10) 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経

済産業省令第2号)第13条第1項第1号に掲げる電子証明書を取得し、電子入札システムを利用するための利用者登録が完了している者であること。

(11) 健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険、雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険に、事業主として加入している者(様式11号)であること。ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者(様式12号)は、この限りでない。

(12) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

2 前項に定めるもののほか、必要があるときは、次の各号に定める事項に係る参加資格を定めることができるものとする。

- (1) 対象工事に対応する業種の発注標準額の業者区分
- (2) 対象工事に対応する業種の経営事項審査の総合評定値
- (3) 対象工事に対応する業種の資格者名簿における資格審査数値
- (4) 建設業法に基づく許可を受けた営業所の所在地
- (5) 一定基準を満たす同種・類似工事の施工実績
- (6) 当該工事に配置予定の技術者
- (7) その他下水道局長又は当該工事の発注機関の長(以下「下水道局長等」という。)が必要と認める事項

(公告内容等の決定)

第3条 下水道局長等は、下水道局又は各発注機関に設置する入札参加資格審査委員会(業者選定委員会等をもってこれに代えることができる。以下「資格委員会」という。)に諮り、前条に定める参加資格のほか公告の内容等を決定するものとする。

(入札の公告)

第4条 公告は、様式第1号を電子入札システムに掲載するものとする。

(参加資格の有無の確認申請)

第5条 入札に参加を希望する単体企業及び経常建設工事共同企業体(以下「単体等」という。)並びに特定建設工事共同企業体(以下「入札参加希望者」という。)は、参加資格の有無並びに入札保証金及び契約保証金の取扱いを確認するため、所定の期限までに、電子入札システムの競争参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)に一般競争入札参加資格等確認申請書(単体等にあつては様式第7号。特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)にあつては様式第8号。)及び一般競争入札参加資格等確認資料(単体等にあつては様式第2号。共同企業体にあつては様式第3号。以下「確認資料」という。)を添えて、電子入札システムにより提出しなければならない。あわせて、その他必要な資料(「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」に基づく様式第11号又は様式12号を含む)を電子メール、ファイル転送サービス、郵便又は信書便により提出するものとする。

2 財務規程第153条第2項第3号及び第171条第2項第3号に基づき入札保証金及び契約保証金の納付の減免を認める場合にあつて、減免を希望する者は、該当建設工事に係る、コリンズ(一般財団法人日本建設情報総合センター)の登録内容確認書

の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写し（単体等にあつてはその単体等が、また、共同企業体にあつてはその代表構成員となる者が、単体等又は共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。）を確認資料に添付しなければならない。（参加資格の有無の確認）

第6条 下水道事業管理者又は発注機関の長は、入札参加希望者から確認申請書が提出されたときは、参加資格の有無及び参加資格がないと認めた場合の理由並びに入札保証金及び契約保証金の取扱いについて、確認するものとする。

2 下水道事業管理者又は発注機関の長は、前項の確認結果を、確認申請書を提出した入札参加希望者に、電子入札システムの競争参加資格確認通知書により通知するものとする。

3 前項の通知で参加資格がないとされた者が、その理由に不服があるときは、埼玉県下水道局建設工事の入札・契約の過程に関する不服対応要領（平成22年4月1日施行）に基づき、説明を求めることができる。

（設計図書等）

第7条 入札に参加するために必要となる設計図面、仕様書、特記仕様書及びその他入札金額の見積に必要な図書は、電子入札システムに掲載する。ただし、電子入札システムによる掲載が困難な書類は、郵送等により貸与又は配布することができるものとする。この場合の貸与又は配布方法は、公告等において明示するものとする。

2 入札参加希望者からの質問及びその回答は、原則として電子入札システムにより全ての入札参加希望者に周知するものとする。

（現場説明）

第8条 現場説明会は、原則として開催しないものとする。

（入札保証金）

第9条 入札保証金の納付及び減免については、財務規程第171条に基づくものとする。

2 入札保証金は、入札後、様式第4号の請求書に基づき、これを還付するものとする。ただし、落札者の入札保証金は、落札者について納付すべき契約保証金があるときは、これに充当するものとする。

3 落札者が契約を締結しないときは、その者に係る入札保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第234条第4項の規定により還付しないものとする。

（入札金額見積内訳書）

第10条 入札参加者から、初度入札時に入札金額見積内訳書の提出を求めるものとする。

（入札の執行）

第11条 入札は、あらかじめ指定した日時及び方法に従い、電子入札システムにより執行する。

2 原則、1者入札であっても入札を執行する。ただし、「埼玉県一般競争入札参加条件設定ガイドライン」で示す単位地域区分が2単位地域に満たない地域要件を設定し

た場合での1者入札は執行できない。

(再度入札)

第12条 初度入札において落札者がいないときは、電子入札システムにより再度入札を行う。

2 再度入札に参加できる者は、初度入札に参加した者とする。ただし、初度入札において次の各号のいずれかに該当した者は、再度入札に参加することができない。

(1) 無効の入札をした者

(2) 最低制限価格の100/110未満の価格の入札をした者

(3) 総合評価方式を適用した場合において、次のいずれかに該当する者

ア 失格基準価格の100/110未満の価格の入札をした者

イ 調査基準価格の100/110未満で失格基準価格の100/110以上の価格の入札(失格基準価格を設定しない場合は調査基準価格の100/110未満の価格の入札)(以下「低入札価格調査対象入札」という。)をして、低入札価格調査を行った結果、落札者とされなかった者

3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、再度入札を行わないものとする。

(1) 総合評価方式を適用した場合において、初度入札において低入札価格調査対象入札があったとき。ただし、低入札価格調査を行った結果、当該入札を行った者を落札者とせず、他に落札者がいない場合はこの限りでない。

(2) 再度入札に参加することができる者がいないとき。

4 再度入札は3回まで行うことができる。

(不落時の取扱い)

第13条 再度入札によっても、次の各号のいずれかに該当するときは、日時を改めて公告をして、一般競争入札に付するものとする。ただし、複数回一般競争入札に付し落札者がいない場合、又は一般競争入札に付することができない場合は、指名競争入札又は随意契約とすることができる。

(1) 予定価格の100/110の価格(以下「入札書比較価格」という。)の制限の範囲内で最低制限価格の100/110以上の価格の入札がないとき

(2) 総合評価方式を適用した場合において、次のいずれかに該当するとき

ア 入札書比較価格の制限の範囲内で失格基準価格の100/110以上の価格の入札がないとき

イ 入札書比較価格の制限の範囲内で調査基準価格の100/110以上の価格の入札がなく、低入札価格調査対象入札があったが、当該入札をした者について低入札価格調査を行った結果、落札者としなかったとき

(入札の辞退)

第14条 入札の辞退は、埼玉県公共工事等電子入札運用基準に基づき、取り扱うものとする。

2 前項により入札を辞退した者について、これを理由として以後の入札参加等について、不利益な取扱いを行わない。

(入札書の書換え等の禁止)

第15条 入札参加者がいったん提出した入札書及び入札金額見積内訳書の書換え、引換え又は撤回はできない。

(入札の取りやめ等)

第16条 下水道事業管理者又は発注機関の長は、埼玉県下水道局建設工事請負等競争入札参加者心得(以下「心得」という。)第2条又は第3条に抵触する疑いがあるなど、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を延期し、又は落札者の決定を保留し、入札を取りやめることができる。

2 天災、地変その他やむを得ない事由により入札の執行が困難なときは、その執行を延期し、又は取りやめることができる。

(入札の無効)

第17条 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者がした入札
 - (2) 所定の入札保証金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札
 - (3) 電子証明書を不正に使用した者がした入札
 - (4) 郵便、電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札
 - (5) 不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札
 - (6) 談合その他不正行為があったと認められる入札
 - (7) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
 - (8) 入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札
 - (9) やむを得ず書面により入札書を提出する入札とした場合で、次に掲げる入札をした者がした入札
 - ア 記載すべき事項の記入のないもの、又は記入した事項が明らかでないもの
 - イ 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
 - ウ 他人の代理を兼ねた者がしたもの
 - エ 2以上の入札書を提出した者がしたもの、又は2以上の者の代理をした者がしたもの
 - (10) 前各号に定めるもののほか、その他公告に示す事項に反した者がした入札
- (落札者の決定)

第18条 入札書比較価格の制限の範囲内で、最低制限価格の100/110以上の価格をもって入札をした者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

2 総合評価方式を適用した場合には、次のとおりとする。

- (1) 入札書比較価格の制限の範囲内で、評価値又は総合評価点(以下「評価値等」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、失格基準価格の100/110未満の価格の入札をした者は除く。
- (2) 評価値の算出方法については、埼玉県総合評価方式活用ガイドラインの規定による。

3 下水道事業管理者又は発注機関の長は、落札者を決定した場合は、電子入札システムにより入札参加者に通知するものとする。

4 下水道事業管理者又は発注機関の長は、落札者が免税事業者の場合は免税事業者届出書（心得標準様式第11号）を徴収するものとする。ただし、共同企業体については、構成員のいずれかが免税事業者の場合はその事業者から届出書を徴収するものとする。

5 下水道事業管理者又は発注機関の長は、第3項の通知後、契約書（案）、誓約書（心得標準様式第14号又は第15号）、埼玉県流域下水道事業建設工事請負契約約款、設計図書及びその他契約に必要な書類を添付して、様式第7号により、落札者に送付するものとする。

（くじによる落札者の決定）

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合は、電子入札システムの電子くじにより、落札者を決定する。

（1）落札者とすべき同額の入札をした者が2者以上いるとき

（2）総合評価方式を適用した場合において、評価値等が最も高い者が2者以上いるとき

（低入札価格の調査）

第20条 総合評価方式を適用した場合において、低入札価格調査対象入札があるときは、前二条の規定にかかわらず、落札者の決定を保留し、当該入札について次の各号のいずれかに該当するものでないかを調査するものとする。

（1）当該入札価格によっては、当該入札者により契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる入札

（2）当該入札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる入札

2 前項の調査により、前項各号のいずれかに該当すると認められる入札をした者は、前二条の規定の対象としない。

3 低入札価格調査の実施及び調査基準価格、失格基準価格の設定については、埼玉県下水道局低入札価格調査制度実施要領の規定による。

（契約保証金）

第21条 契約保証金の納付及び減免については、財務規程第153条に基づくものとする。

2 契約保証金は、契約上の義務の履行後、様式第6号の請求書に基づき、これを還付するものとする。

3 契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その者に係る契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、法第234条の2第2項の規定に基づき還付しないものとする。

（契約の確定）

第22条 契約は、下水道事業管理者又は下水道事業管理者から委任を受けた者と、契約の相手方が契約書に記名押印（電子契約の場合は、双方の電子署名が完了）したときに確定する。

（その他）

第23条 この要綱に定めがない事項は、埼玉県公共工事等電子入札運用基準及び関連

諸規程の例によるものとする。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年1月20日から施行する。
- 2 前項の規定に関わらず、平成24年1月19日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定に関わらず、平成24年3月31日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年3月1日から施行する。
- 2 前項の規定に関わらず、平成25年2月28日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定に関わらず、平成26年3月31日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年10月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成26年9月30日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年10月15日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成27年10月14日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和元年9月30日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年2月15日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和3年2月14日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和3年3月31日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年2月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和4年1月31日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和5年3月31日までに公告したものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年10月20日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和5年10月19日までに公告したものについては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和6年3月31日までに公告したものについては、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年10月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、令和6年9月30日までに公告したものについては、なお、従前の例による。

(13-4 低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく工事成績判断基準)	
14 入札保証金	
15 契約保証金	
16 支払条件	
(1) 前金払	
(2) 中間前金払	
(3) 部分払	
(4) 会計年度の支払限度額)	
17 現場説明会	
18 契約の時期	
19 入札に関する注意事項	
(1) 入札の執行	
(2) 入札書に記載する金額	
(3) 提出書類	
(4) 入札回数	
(5) 入札の辞退	
(6) 独占禁止法など関係法令の遵守	
(7) 電子くじ	
(8) 入札の無効	
20 その他	
21 この公告に関する問い合わせ先	

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

（あて先）

下水道事業管理者又は発注機関の長

（入札に参加する事業所）

住 所
商号又は名称
代 表 者

下記工事の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 年 月 日
- 2 工 事 名 _____
- 3 工 事 場 所 _____
- 4 連 絡 先
 - (1) 担当者所属・氏名 _____
 - (2) 電話番号 _____

※紙入札の場合、以下は不要

- 5 入札書提出時点の事業所等情報
 - (1) 埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名 _____
 - (2) 法人代表者氏名 _____
 - (3) 会社名 _____（登記している場合に記入）
- 6 入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）
 - (1) 会社本店住所（相違がある／相違がない／登記していない）
 - (2) 電子証明書名義人の住民票記載住所（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等*1と異なることとなる場合、変更日*2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続きをしてください。

*1「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

*2「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

-----以下、発注者確認欄-----

：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記5（1）又は（2）及び（3）に相違がないことを確認

：上記6の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認すること。

※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

（あて先）
下水道事業管理者又は発注機関の長

特定建設工事共同企業体の名称 _____

代表構成員 住 所
商号又は名称
代 表 者

構 成 員 住 所
商号又は名称
代 表 者

構 成 員 住 所
商号又は名称
代 表 者

下記工事の共同請負のため、特定建設工事共同企業体を結成したので、入札公告に示された一般競争入札参加資格等確認資料及び特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、各構成員とも地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 年 月 日
- 2 工 事 名 _____
- 3 工 事 場 所 _____
- 4 連絡先
(1) 商号又は名称 _____
(2) 担当者所属・氏名 _____
(3) 電話番号 _____

※紙入札の場合、以下は不要

- 5 入札書提出時点の事業所等情報
(1) 埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者氏名 _____
(2) 法人代表者氏名 _____
(3) 会社名 _____（登記している場合に記入）
- 6 入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事項との整合（該当する方に○を付けてください。）
(1) 会社本店住所（相違がある／相違がない／登記していない）
(2) 電子証明書名義人の住民票記載住所（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等*1と異なることとなる場合、変更日*2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続きをしてください。

*1「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

*2「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

-----以下、発注者確認欄-----

：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記5（1）又は（2）及び（3）に相違がないことを確認

：上記6の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認すること。

※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

(この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。)

一般競争入札参加資格等確認資料

商号又は名称 _____

- 1 対象工事に対応する業種に係る業者区分(格付け)

--

- 2 対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

年 月 日
許可()第 号

- 3 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

--

- 4 入札公告に記載された施工実績

工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
工事諸元等		

(注) 上記に係る、コリンズ(一般財団法人日本建設情報総合センター)の登録内容確認書の写し(履行実績要件が確認できる場合に限る。)、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

5 配置予定の技術者

技術者区分	主任技術者（注1）／監理技術者／特例監理技術者／ 監理技術者補佐	
従事予定者名		
所属会社名		
生年月日（年齢）		
最終学歴		
法令による免許 （取得年月日） （登録番号等）		
（注2・3） 受現在の 持工事	工事名	
	施工場所	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	
従事実績	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	

技術者区分	主任技術者（注1）／監理技術者／特例監理技術者／ 監理技術者補佐	
従事予定者名		
所属会社名		
生年月日（年齢）		
最終学歴		
法令による免許 （取得年月日） （登録番号等）		
（注2・3） 受現在の 持工事	工事名	
	施工場所	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	
従事実績	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	

（必要に応じて表を追加して記載すること）

（注1）「埼玉県建設工事における技術者の専任に係る取扱い要領」に基づき、専任の主任技術者の兼務を希望する場合は、「専任を必要とする主任技術者の兼務届出書」を

添付してください。

(注2) 現在の受持工事を全て記入してください。

(注3) 「埼玉県県土整備部発注工事における特例監理技術者等の配置に係る試行要領」に基づき、特例監理技術者の配置を希望する場合は、現在の受持工事の工事内容や従事期間等が確認できる書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

(注4) 資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付してください。

(注5) 実務経験について要件が定められている場合は、実務経験を証する書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

6 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

上記保険に事業主として全て加入している (様式第11号)	
上記保険の全部又は一部が除外されている (様式第12号)	

(注1) 上記のいずれかに○を記入

(注2) 提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

7 入札参加停止の措置について

公告日から落札決定までの期間に、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上

該当（受けていない / 受けている）

8 設計業務等の受託者等との関係

◎下記設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者に

該当（しない / する）

○設計業務等の受託者（公告に記載されているものを記入）

商号又は名称	
所在地	

(※下記9は、財務規程第171条第2項第3号又は第153条第2項第3号の規定に基づき、入札保証金又は契約保証金の免除を認める場合に記載する)

9 入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

◎入札保証金の減免

希望（する / しない）

◎契約保証金の減免

希望（する / しない）

(注) 希望する場合は、直近の2か年度の間に国又は地方公共団体と締結し履行した、契約金額がおおむね 円以上の 建設工事請負契約 件（単体企業（若しくは経常建設工事共同企業体）又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。）に係る、コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写しを添付すること。

一般競争入札参加資格等確認資料

特定建設工事共同企業体の名称

1 対象工事に対応する業種に係る業者区分（格付け）

	商号又は名称	格付け
代表構成員		
構 成 員		
構 成 員		

2 対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

	商号又は名称	許可年月日及び許可番号
代表構成員		年 月 日 許可（ ）第 号
構 成 員		年 月 日 許可（ ）第 号
構 成 員		年 月 日 許可（ ）第 号

3 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

	商号又は名称	所在地
代表構成員		
構 成 員		
構 成 員		

4 入札公告に記載された施工実績

代表構成員の商号又は名称		
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体／共同企業体(出資比率 %)
工事諸元等		

構成員の商号又は名称		
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体／共同企業体(出資比率 %)
工事諸元等		

構成員の商号又は名称		
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態等	単体／共同企業体(出資比率 %)
工事諸元等		

(注) 上記に係る、コリズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

5 配置予定の技術者

技術者区分	主任技術者（注1）／監理技術者／特例監理技術者／ 監理技術者補佐	
従事予定者名		
所属会社名		
生年月日（年齢）		
最終学歴		
法令による免許 （取得年月日） （登録番号等）		
（注2・3） 受持現在の 工事	工事名	
	施工場所	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	
従事実績	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	

技術者区分	主任技術者（注1）／監理技術者／特例監理技術者／ 監理技術者補佐	
従事予定者名		
所属会社名		
生年月日（年齢）		
最終学歴		
法令による免許 （取得年月日） （登録番号等）		
（注2・3） 受持現在の 工事	工事名	
	施工場所	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	
従事実績	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	

（必要に応じて表を追加して記載すること）

（注1）「埼玉県建設工事における技術者の専任に係る取扱い要領」に基づき、専任の主任技術者の兼務を希望する場合は、「専任を必要とする主任技術者の兼務届出書」を添

付してください。

(注2) 現在の受持工事を全て記入してください。

(注3) 「埼玉県県土整備部発注工事における特例監理技術者等の配置に係る試行要領」に基づき、特例監理技術者の配置を希望する場合は、現在の受持工事の工事内容や従事期間等が確認できる書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

(注4) 資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付してください。

(注5) 実務経験について要件が定められている場合は、実務経験を証する書類（コリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し等）を添付してください。

6 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

上記保険に事業主として全て加入している (様式第11号)	
上記保険の全部又は一部が除外されている (様式第12号)	

(注1) 上記のいずれかに○を記入

(注2) 提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

7 入札参加停止の措置について

公告日から落札決定までの期間に、国、都道府県及び埼玉県内市町村から工事成績不良の事由による入札参加停止の措置を2回以上

該当（受けていない / 受けている）

8 設計業務等の受託者等との関係

◎下記設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者に

該当（しない / する）

○設計業務等の受託者（公告に記載されているものを記入）

商号又は名称	
所在地	

(※下記9は、財務規程第171条第2項第3号又は第153条第2項第3号の規定に基づき、入札保証金又は契約保証金の免除を認める場合に記載する)

9 入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

◎入札保証金の減免

希望（する / しない）

◎契約保証金の減免

希望（する / しない）

(注) 希望する場合は、直近の2か年度の間に関又は地方公共団体と締結し履行した、契約金額がおおむね 円以上の 建設工事請負契約 件（単体企業（若しくは経常建設工事共同企業体）又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。）に係るコリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写しを添付すること。

請 求 書

年 月 日

(あて先)
下水道事業管理者又は発注機関の長

住 所

商号又は名称

代 表 者

(入札保証金 / 契約保証金) について、下記のとおり、還付請求いたします。

記

・金 _____ 円

・振込先

_____ 銀行 _____ 支店

当座預金 / 普通預金

口座番号 _____

(・債権者コード _____)

<確認済> 県担当者記入

確認日 :

相手方 :

確認者 :

【連絡先】 担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

様

下水道事業管理者又は発注機関の長

契約の締結について（依頼）

下記工事について、別添の契約書に記名押印（電子契約の場合は、電子署名）の上、契約に必要な書類を添付して、速やかに提出して下さい。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 開札年月日

様式第8号（様式第1号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

設計図書等送付申請書

年 月 日

（あて先）
発注機関の長

下記の工事に参加したいので、設計図書等の送付を申請します。

記

工事名1： _____

工事名2： _____

工事名3： _____

申請者（送付先）※共同企業体の場合は代表構成員のみ

郵便番号	
住所	
商号又は名称	
営業所名・担当部署名	
担当者名	
電話番号	
送付先メールアドレス	

様

(下水道事業管理者又は発注機関の長)

一般競争入札参加資格等の確認結果について (通知)

先に申請のあった下記工事の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格があると確認されたので通知します。

記

1 公告年月日
年 月 日

2 工事名

3 工事場所

4 入札執行の日時等

(1) 入札書提出期間

年 月 日 () 午前/午後 時 分から
年 月 日 () 午前/午後 時 分まで

(2) 開札日時

年 月 日 () 午前/午後 時 分

5 入札保証金の取扱い

免除する。/見積もった契約希望金額の100分の を納付すること。

(ただし、保険会社との間に埼玉県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、免除する。)

(1) 納付方法

同封の納付書兼領収書等により、出納取扱金融機関又は収納取扱金融機関に払い込むこと。

(2) 納付期限

年 月 日

6 落札した場合の契約保証金の取扱い

免除する。/契約金額の100分の を納付すること。

(ただし、保険会社との間に埼玉県を被保険者とする履行保険契約を締結した場合は、免除する。)

(1) 納付方法

落札者に交付する納付書兼領収書等により、出納取扱金融機関又は収納取扱金融機関に払い込むこと。

(2) 納付期限

契約締結日

様

(下水道事業管理者又は発注機関の長)

一般競争入札参加資格等の確認結果について (通知)

先に申請のあった下記工事の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格がないと確認されたので通知します。

記

1 公告年月日

年 月 日

2 工事名

3 工事場所

4 入札参加資格がないと認めた理由

5 その他

入札参加資格の有無の再確認を求めることができます。

(1) 再確認申請先

(2) 受付期間

年 月 日まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(3) 受付時刻

時から 時まで

社会保険等の加入に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てに適法に加入していることを誓約します。

記

1 工事名

2 公告日 年 月 日

(あて先) 課(所)長

年 月 日

(標準型)入札参加者

住 所

商号又は名称

代 表 者

※ 本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部^{※1}が下記のとおり法令で適用除外になっています。

※1 下線部分の記述は加入の状況に応じて記述を変更してください。

記

1 工事名

2 公告日 年 月 日

3 社会保険等の適用除外状況

保険名	加入・適用除外	下記保険の適用除外理由
健康保険		
厚生年金保険		
雇用保険		

(あて先) 課(所)長

年 月 日

(標準型)入札参加者

住 所

商号又は名称

代 表 者

※ 本誓約書において社会保険等とは健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険をいいます。

※ 誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)にお問合せください。

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）の加入確認の提出書類

	名簿記載日後の社会保険等加入状況の変更の有無	提出書類	確認事項	備 考
1	なし	1 最新の経営事項審査結果通知書の写し 2 様式第11号又は様式第12号	・社会保険等への加入状況が加入又は適用除外で未加入の保険がない。	・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第11号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第12号を提出する。
2	加入していた保険が適用除外になった。	1 最新の経営事項審査結果通知書の写し 2 様式第12号	・同上	
3	適用除外だった保険に加入する必要が生じ当該保険に加入した。	1 最新の経営事項審査結果通知書の写し 2 健康保険又は厚生年金保険に加入した場合は次の書類 (1)年金事務所で両保険に加入した場合 ・保険料納付の領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し (2)健康保険を健康保険組合で加入した場合は次の書類 ・健康保険組合の保険料の領収書等の写し ・年金事務所の厚生年金保険料の領収書等の写し (3)年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入した場合は次の書類 ・年金事務所の厚生年金保険料の領収書の写し(領収書の健康保険料が0円になっていることを確認します。) 3 雇用保険に加入した場合は次の書類 (1)自社で申告納付している場合 ・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び同申告分の領収済通知書又は領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し (2)労働保険事務組合に委託している場合 ・労働保険事務組合が発行する加入証明書の写し ・労働保険事務組合発行の保険料納入通知書と領収書の写し (3)電子申請した場合 ・概算・確定保険料申告書一式を紙に出力したもの ・電子申請の受付結果通知等を紙に出力したもの 4 様式第11号又は様式第12号 (注意)社会保険等へ加入したことを証する保険料納付の領収書等は最新の経営事項審査結果通知書の基準日以降のものに限る。	・同上	・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第11号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第12号を提出する。